

本市は、昭和 30～50 年代にかけて、千里ニュータウンをはじめとする住宅地開発によって人口が急増し、その人口増加に合わせ、市民サービスの向上を図るため、多くの施設を整備してきました。

これらの施設は、建設後 30 年以上の年数が経過しているため、今後、老朽化に伴う施設の更新や大規模改修が集中的に発生することが予想されます。

また、少子高齢化の進展や生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少により、大幅な経済成長が望めない一方で、社会保障などの需要の更なる増加が想定される中、今後も一層厳しい財政状況が継続することが見込まれます。こうした状況にあって、従来の方法では、将来にわたって施設の更新や維持管理をしていくことは困難です。

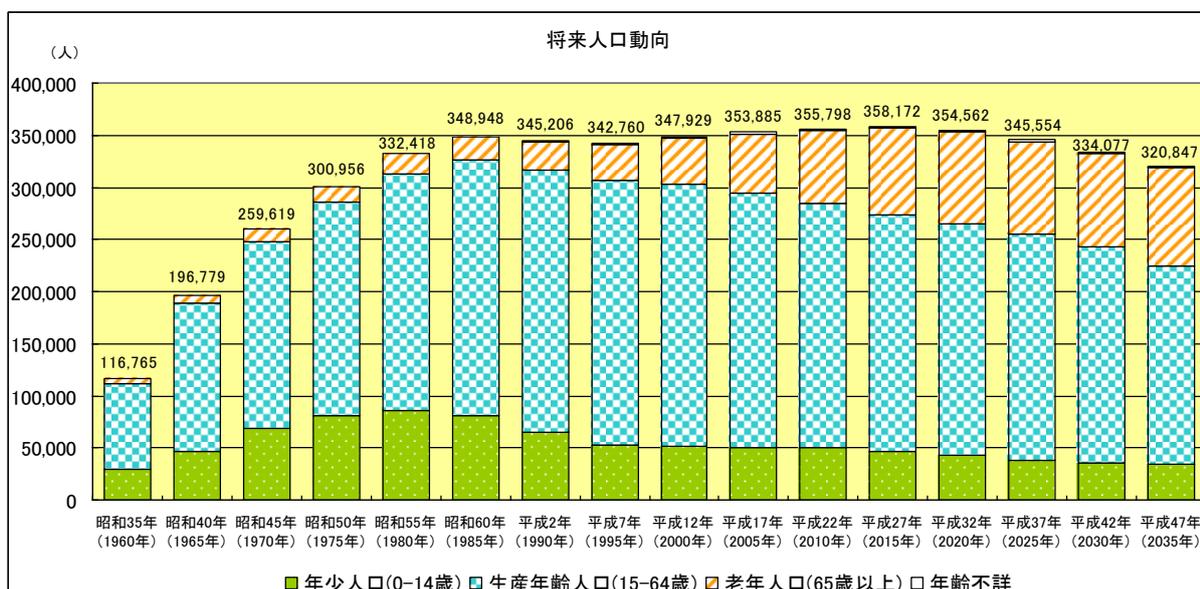
こうした現実を踏まえ、本市は、道路や橋りょう、上下水道などの社会生活基盤、公共用地を含めた公共施設を、世代を超えた市民の共有財産と位置付け、総量の縮減及び質的な見直しを図るとともに、計画的な利活用や保全管理、再整備など戦略的かつ効果的な対策を検討し、良好な施設機能を長期的かつ安定的に供給することを目的として、公共施設の最適化に取り組むことといたしました。

本市が保有する公共施設のうち、学校や保育所、公民館といった一般建築物については、施設の現状と課題を市民の皆様にご覧いただき、皆様のご意見をお聞きしながら、今後のあり方を検討してまいります。そのための基礎資料として、対象施設を用途別に分類し、建設年度や規模などの建物概要、利用者数や利用率などの状況、施設の維持管理や事業運営に係る支出の状況などをとりまとめた「吹田市施設白書」を作成いたしました。

■人口の現状と見通し

本市の人口は、昭和 30 年代後半（1960 年代前半）頃から急増し、増加傾向は、昭和 60 年代前半（1980 年代後半）ごろまで続きました。その後一時的に減少傾向となったものの、近年は横ばい状況となっておりますが、本市においても、確実に少子・高齢化が進んでいます。

将来人口推計は、人口は平成 27 年（2015 年）以降に減少が予測され、老年人口（65 歳以上）の割合は、上昇すると予測される一方、年少人口（14 歳以下）の割合は低下すると予測されています。



出典：国勢調査(昭和 35 年(1960 年)～平成 22 年(2010 年))、行政経営部データ(平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年))

■財政状況の今後の見通し

本市は赤字構造の脱却を図るべく、平成26年度(2014年度)までの年次目標やスケジュールをまとめた「改革の工程」を策定し、「行政の維新プロジェクト」を推進しているところです。

事務事業の見直しや公務員制度改革などを通じて経費の削減を図り、平成25年度(2013年度)当初予算編成においては、臨時財政対策債の発行に頼らない、という目標はクリアできたものの、財政調整基金の取り崩しで収支不足を補填せざるを得ないという厳しい事態が続いています。

また、財政の硬直化を示す経常収支比率においては、平成23年度(2011年度)決算で102.3%となり、目標とする「平成26年度(2014年度)決算で95%」を達成するには更なる努力を要します。

さらに、福祉サービス利用者の増加に伴う歳出の自然増や、また、高度経済成長期に数多く整備した公共施設の老朽化対策費用の増大が予想されます。

5か年の収支見通し(普通会計)

(単位：百万円)

区 分		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
市 税		61,964	62,348	61,083	61,220	61,447
地方譲与税等		6,711	6,858	7,283	7,301	7,196
その他 収入	経常経費充当分	31,261	31,590	32,993	30,521	30,174
	建設事業費充当分(①)	5,372	16,179	17,075	6,197	4,060
歳入合計(A)		105,308	116,975	118,434	105,239	102,877
義務的経費		58,214	57,316	56,902	57,151	56,236
建設事業費(②)		7,008	19,008	18,830	8,946	6,098
その他経費		38,469	39,877	41,451	38,289	38,302
歳出合計(B)		103,691	116,201	117,183	104,386	100,636
収支差引(A) - (B)		1,617	774	1,251	853	2,241
財源 措置	臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0
実質収支		1,617	774	1,251	853	2,241
単年度収支		1,617	▲ 843	477	▲ 398	1,388
建設事業充当一般財源額 (②) - (①)		1,636	2,829	1,755	2,749	2,038
財政調整基金年度末現在高		6,705	7,514	7,901	8,527	8,954

■ 公共施設（一般建築物）の現状

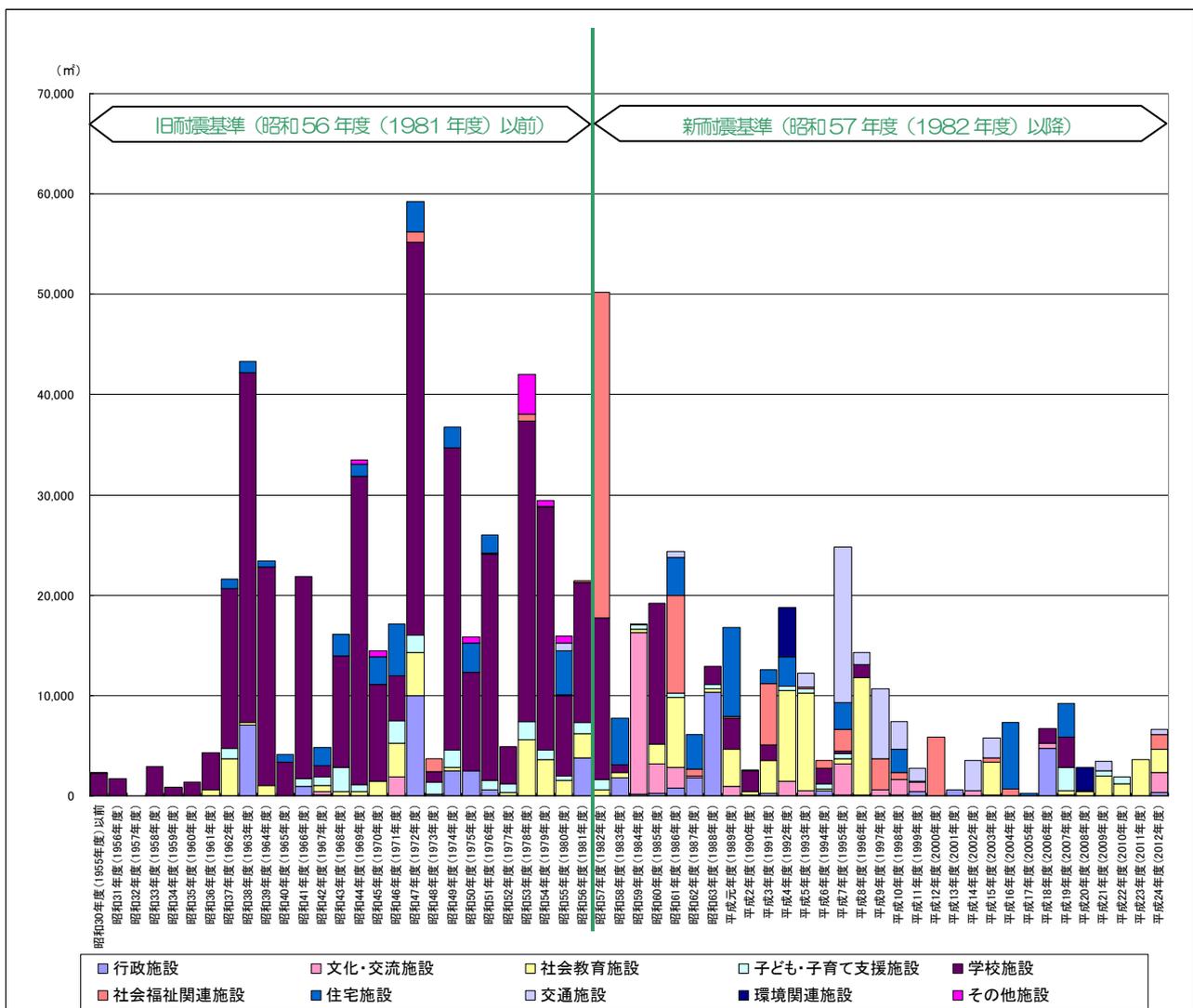
対象施設の整備状況を建築年度別延床面積で見ると、昭和30年代後半（1960年代前半）ごろから急増し、年ごとのばらつきはあるものの、昭和40年代後半（1970年代前半）をピークに、昭和60年代前半（1980年代後半）ごろまで比較的多くの施設整備が続いています。

その後は、一時的な増減が続いた後、近年は、低い値で横ばいの状況となっています。

用途別延床面積で見ると、特に施設整備が急増した昭和30年代後半（1960年代前半）からは、学校施設の整備がその中で多くの割合を占めていることがわかります。また、面積は少ないものの、その他の施設も一定の割合で含まれていることがわかります。

昭和30年代後半（1960年代前半）に建てられた建物は、築後50年に差し掛かっており、今後は、これらの建物が更新時期を迎えていくことが予想されます。

建築年度別用途別の延床面積（㎡）



■施設の管理運営の現況

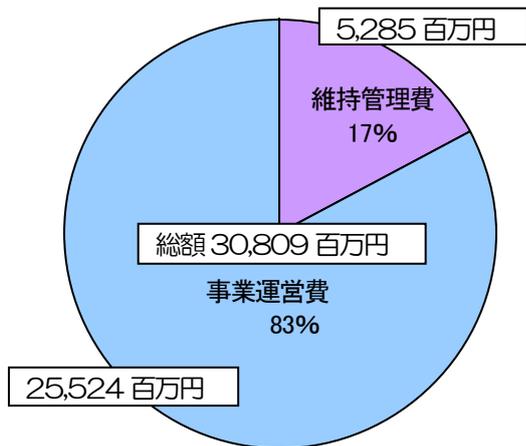
対象施設の維持管理・事業運営に掛かった費用は、総額308億円です。

その内訳は、維持管理費が53億円（17%）、事業運営費が255億円（83%）となっています。

施設の用途別でみると、社会福祉関連施設が109億円（35%）で最も多く、次いで行政施設55億円（18%）、子ども・子育て支援施設54億円（17%）と続いています。

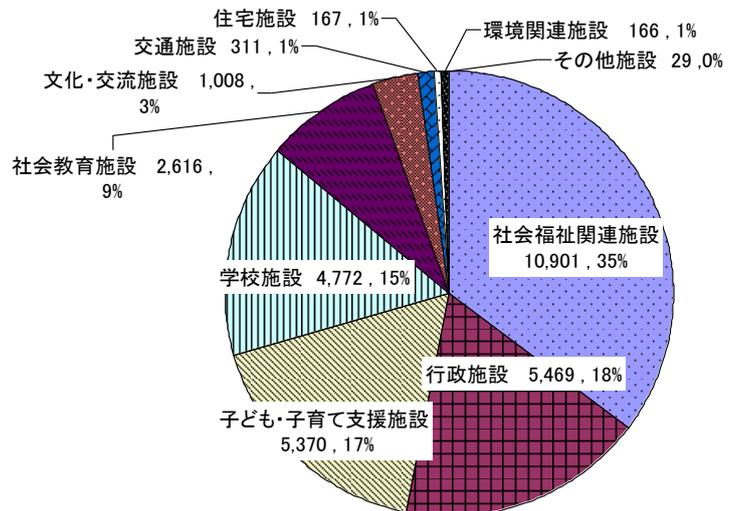
維持管理費・事業運営費の内訳

平成23年度（2011年度）



維持管理費と事業運営費の合計額の用途別内訳

平成23年度（2011年度）



凡例：施設用途、維持管理費と事業運営費の合計額（百万円）、割合（%）

■用途別実態把握・分析

施設白書では、対象施設を下表に示す用途分類ごとに、施設の概要、建物の状況、利用状況、支出の状況等について実態把握・分析を行っています。

利用状況については、市民サービスや施設の内容に応じて、施設の利用者数の他に、貸室の利用率に対する利用状況や定員率に対する充足状況などの指標で分析しています。

支出については、維持管理費（施設があるだけで発生する経常的な費用）と事業運営費（維持管理費を除いた事業の運営のために発生する経常的な費用）の実額を把握するとともに、比較可能な施設については「利用者1人当たりの支出」、「延床面積1㎡当たりの支出」等の指標で分析しています。

対象施設の用途分類

大分類	中分類	小分類	大分類	中分類
(1) 行政施設	庁舎		(5) 学校施設	幼稚園
	出張所等			小学校
	その他庁舎等			中学校
	消防施設	消防署所 その他消防施設	(6) 社会福祉 関連施設	生きがい活動施設
(2) 文化・交流施設	市民交流施設	高齢者・障がい者福祉施設		
	特定テーマ施設等	保健・医療施設		
(3) 社会教育施設	生涯学習施設	地区公民館、図書館、 博物館、地域交流室、その他	事務所・その他	
	青少年施設		(7) 住宅施設	市営住宅
	スポーツ施設	総合運動場、スポーツグラウンド、 市民プール、体育館等	(8) 交通施設	交通施設（自転車駐車場等）
(4) 子ども・子育て 支援施設	児童福祉施設	保育所、児童厚生施設、 児童発達支援センター	(9) 環境関連施設	火葬場
	子育て支援施設	拠点施設(のびのび子育てプラザ)、 放課後児童健全育成施設、その他		環境啓発施設
			(10) その他施設	その他施設

■ 公共施設（一般建築物）の課題と将来推計の結果

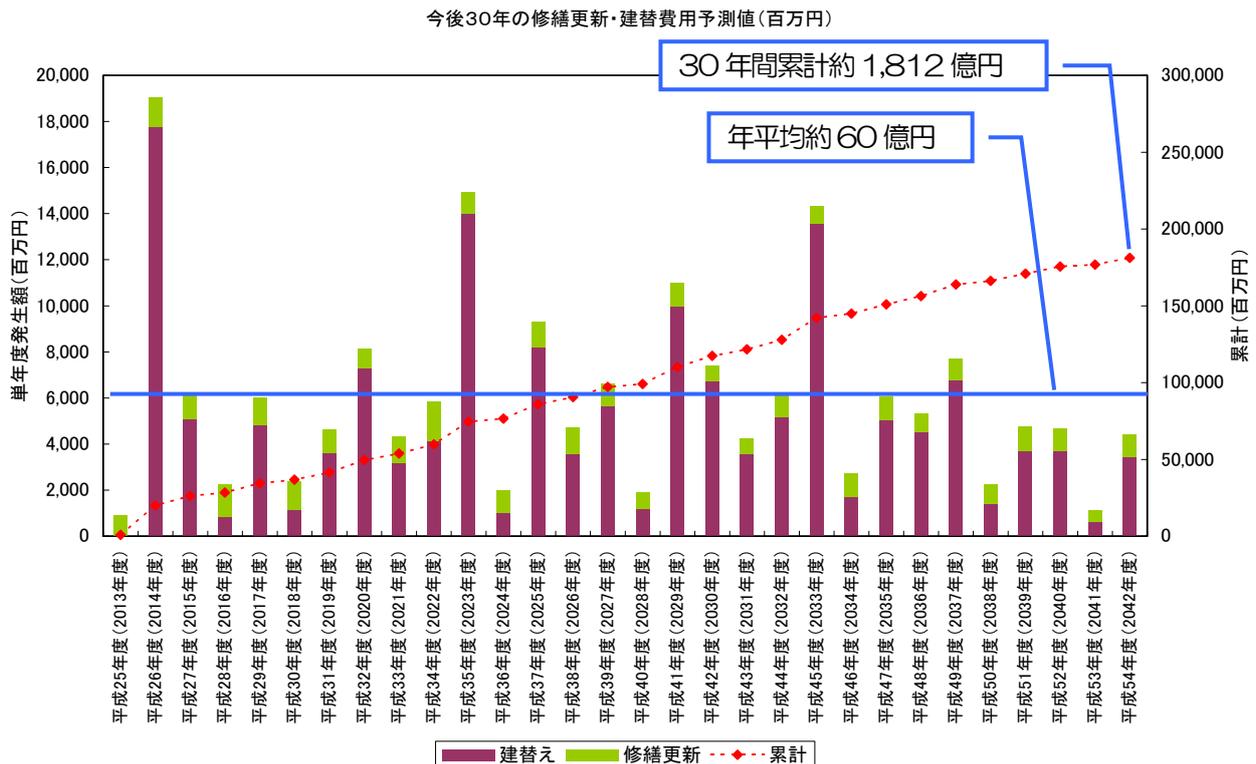
本市の公共施設は、昭和30年代後半（1960年代前半）ごろから急増し、昭和40年代後半（1970年代前半）をピークに昭和60年代前半（1980年代後半）ごろまで比較的多くの整備が続きました。

こうした経緯から本市全体の課題として、昭和30年代後半（1960年代前半）に建てられた施設が築後50年に差し掛かってきており、今後は、これらの建物が更新時期を迎えていくことになります。これら公共施設（一般建築物）を現状規模のまま維持し続けること、建物の維持管理において、建設後の経過年数や損傷状況に応じてすべき修繕を行うこと、そして耐用年数を50年と想定して使い続け、建替えを行うことを前提として試算を行ったところ、今後30年で約1,812億円必要であるとの試算結果を得ました（この費用には、修繕更新費用以外の維持管理費や事業運営費は含まれていません。）。

また、用途別施設の利用状況において利用率の低い施設がみられることや、同じ用途の施設間においても、利用者（または市民）1人当たり支出や延床面積1㎡当たり支出で比べるとばらつきがみられるといった状況も明らかとなりました。

試算結果を下記のとおり、グラフで示します。

グラフ中の折れ線は、建替え費用と修繕更新費用を合わせた費用の累積額を示しています。今後30年間の累積費用は、約1,812億円と試算されます。



なお、現在、平成32年度（2020年度）までを計画期間として、耐震改修を進めており、これに係る累積費用（約73億円）を加えると、約1,885億円と試算されます。

■今後の方向性

(1) 総合的、計画的な保安全管理の検討（財務の視点）

公共施設全体の修繕・更新等費用について、将来試算を行いました。建物等について、発生する不具合に対して、計画的ではなく対症療法的な維持保全のみを実施していることから、施設の劣化や不具合のさらなる深刻化により更新時期が早まることも考えられるため、試算結果以上の修繕・更新費用が発生する恐れがあります。

こうした課題に対応するため、施設の修繕・更新等の情報を一元的に管理する市有建築物保全システムの導入を図り、その運用を開始しています。

本システムの活用を図り、点検等による不具合の早期発見や適切な対策手法の検討など、市が保有する施設全体について、効果的な維持管理を進めていく必要があります。

また、現在公会計制度改革の取り組みとして、大阪府モデルに基づく新公会計制度の導入を進めています。同制度により、将来世代の負担となる負債や減価償却費等の現金支出を伴わない費用についても把握が可能となります。

以上を踏まえ、個々の施設の更新時期を見据え、老朽化の進行による新たな不具合の発生時期も考慮した長期的な視点に立った保全計画を策定していくことが必要となります。

(2) 公共施設におけるサービスの検討（供給の視点）

公共施設サービスは、価値基準が変化し、多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくことが求められており、今後各施設において、公共施設の機能と求められるニーズ及び役割を精査していかなければなりません。

市民ニーズに対応した行政サービスの適正化という視点から、公共施設の建物機能だけに目を向けるのではなく、「このサービスはこの施設でなければ提供できないものなのか」という視点も必要です。多様化する市民ニーズや財政状況など、社会経済情勢の変化に対応していくためには、保有施設の量の見直しを行う必要があります。

量の見直しにあたっては、廃止に伴う代替機能の確保、施設の統合・複合化の組合せの実現性、再編実施に際しての職員再配置の効率性、コスト面での効果など多角的に実現性を検証し、実行可能な内容とすることが重要です。

(3) 公共施設における質向上の検討（品質の視点）

保有すべきとした施設については、質の見直しに取り組む必要があります。

災害の際の避難場所としての役割を担う公共施設において、耐震の課題に取り組むなど、安全性確保を前提にした施設にしていく必要があります。

また、適切な維持管理による省エネルギーなど具体的な環境問題への対策や、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの視点を踏まえた施設機能の向上など社会的要請に対応していく必要があります。

公共施設（一般建築物）の最適化を推進するに当たっては、施設の質的な見直しや総量の見直し、計画的な利活用や保安全管理、再整備などが必要となります。

平成25年度（2013年度）は、本書から得られたデータを基礎として、（仮称）公共施設最適化計画の策定を行うとともに、上記の3つの視点について総合的かつ適切な調和を図りながら、公共施設の最適化を進めることとします。